

令和元年度(平成31年度)の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 山口県

農業委員会名： 周防大島町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	268	1,410			1,680
経営耕地面積	101	506	26	480	607
遊休農地面積	20	39	25	14	59
農地台帳面積	558	3,080	3,000	79	3,638

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,445
自給的農家数	683
販売農家数	762
主業農家数	96
準主業農家数	86
副業的農家数	580

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	762
女性	109
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	52
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	10
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	25	1	1		4	6	31
認定農業者	—	5				1	1	6
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 710ha	156ha	9.12%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃、所有者の土地への執着等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手と呼ばれる農家自体も高齢化が進み、これ以上の集積が困難になっている。今後は、意欲のある定年帰農者やIターン者を担い手候補と位置づけ、集積をはかる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度(平成31年度)の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
166ha	169ha	13ha	101.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手支援センターが実施している『営農塾』・『帰農塾』の修了生や定年帰農者・Iターン者を担い手候補として位置付け、円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施する。
活動実績	担い手支援センターによる新規就農相談等の年間を通じた活動の結果、新規就農者が1名増え、2.6haを集積した。また、利用権等による集積は10.4haに留まった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用の最適化を推進するうえで目標としては妥当である。
活動に対する評価	これまでと変わらず、担い手が受け入れ可能な農地の許容範囲は満杯状態である。更なる新規就農者の確保に向けて、相談活動や支援を丁寧に取り組む必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	1 経営体	7 経営体	4 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8 ha	21 ha	4.9ha
課題	農業所得の低さ、農地の取得に対する制度上の制約、技術の習得までの期間の長さ等の理由により、新規参入する若い世代が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度(平成31年度)の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	2.6ha	866%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談者に対し、経営継承事業や農の雇用制度、農業次世代人材投資資金事業について説明する。
活動実績	随時の新規就農相談活動の他、リタイア農家の後継として農地を斡旋した。令和元年5月、8月、令和2年2月に、担い手育成総合支援協議会で新規就農者の情報を共有し、確実な就農につなげるまでの支援を確認し、就農につなげた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の参入者を確保することができたが、安定した参入者を確保するため、引き続き最適化の活動に努める。
活動に対する評価	担い手支援センターと連携して更に相談活動、担い手掘り起しを推進する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,769 ha	遊休農地面積(B) 59ha	割合(B/A×100) 3.34%
課 題	柑きつ主体の当町において、耕作放棄された柑きつ園は病虫害の発生を予防する為、補助金により樹木を伐採している。そのためその後の農地利用に制限があり有効利用を図る上で支障をきたしている。また所有者や管理者が不在の遊休農地が多く、指導徹底が困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度（平成31年度）の目標及び実績

解消目標① 10ha	解消実績② 0.2ha	達成状況(②/①×100) 2%
---------------	----------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 ・遊休農地発生防止に向けた取組 農業委員及び農地利用最適化推進委員による検討会の開催 広報活動 農地パトロール ・遊休農地解消に向けた取組 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積	35人	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 35人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1,084筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 59ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消が困難なため、目標としては妥当。
活動に対する評価	日常の農業委員会活動の中で農地パトロールを実施し、耕作状況の確認を行い、遊休農地の発生防止に向けた取り組みを行った。解消に向けては更なる指導等を行うことが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 710 ha	0. 2ha
課 題	遊休農地の増加に伴い農業者や住民の目の届かない場所が増えているため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度(平成31年度)実績

実 績①	増減(B-①)
0. 2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者への指導、広報等を利用した農業者等への周知、農地パトロール
活動実績	違反転用者へ速やかに是正指導を行った。また、広報誌等を利用した農業者等への周知及び農地パトロールを随時実施した。
活動に対する評価	今後も継続して実施する必要がある、妥当なものとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局による現地調査及び申請人への聞き取り調査を実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録の閲覧により、審議結果を公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して町長への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局による現地調査及び申請人への聞き取り調査を実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録の閲覧により、審議結果を公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		— 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		— 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		— 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		— 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件 公表時期 令和2年 3月 情報の提供方法: 広報誌及びホームページに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 350件 公表時期 令和2年 3月 情報の提供方法: 農業委員会事務局で縦覧
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,653 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新 公表: 農地情報公開システムで公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--